

令和6年度 第1回総合教育会議 議事概要

令和6年11月15日(金)に令和6年度 第1回総合教育会議が開催されました。

第1回総合教育会議の議事概要は別添のとおりです。

令和 6 年度 第 1 回福知山市総合教育会議 議事概要

日時 令和 6 年 11 月 15 日(金)

午後 2 時から 3 時 30 分まで

場所 市民交流プラザ 3-2

■出席者(敬称略)

市長 大橋 一夫

教育長 廣田 康男

教育委員 塩見 佳扶子、和田 大顕、加藤 由美、織田 信夫

教育部長、教育委員会事務局理事、教育総務課長、教育総務課企画管理係長、学校教育課長、学校教育課担当課長、学校教育課課長補佐、生涯学習課長、学校給食センター所長、中央公民館担当次長、図書館長、経営戦略課長

ゲストスピーカー 中学校部活動地域移行アドバイザー福知山ユナイテッド代表理事 片野 翔大

■開会 大橋市長挨拶

本日は、令和 6 年度第 1 回総合教育会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

廣田教育長をはじめ、教育委員の皆様には日頃から本市教育の充実・発展に多大なご尽力をいただいております。厚くお礼申し上げます。

さて、今年に入り、国内では高水準の賃上げや企業の高い投資意欲が見られるなど、経済動向に少し明るい兆しが見えている反面、人件費や物価の高騰も同時に進行しているところである。さらには世界情勢の混乱による原油高や物価高騰の影響が長引く中、国内外の社会経済情勢の動向、地方の財政に関わる問題についても、様々な報道がされているところであるが、まだまだ予断を許さない状況であり、今後もしっかり注視をしていかなければならない。

また一方で、今年 1 月 1 日に発生した能登半島地震においても、本市からも 123 名の職員が現地に支援に向かうなど、被災地は未だ復興に向けて長い道のりであると思うが、本市においても、こうした大規模災害が起きた時にどのように対応していくか、被災地に行かれた方々の知見も含めて考えていかねばならない。

また地球温暖化の影響による自然環境の変化や、少子高齢化に伴う人口構造の変化、孤立、孤独が大きな課題となっている。

私たちが生きる現代社会の課題は、ますます多様化、複雑化している。その中で、将来の予測が困難であるが、そういった将来を生きていく全ての子どもが、自分らしく生きていくために、また将来的に自分の夢や希望を持って叶えていく、社会的に自立していくための必要な力を養うため、市長部局と教育委員会の連携した取り組みは、より一層必要になってく

る。

本日の会議では、中学校部活動の地域移行について協議をお願いしたいと考えている。少子化の中でも、未来を担う子どもたちが部活動を通じて、将来にわたりスポーツや文化活動に継続して親しむことができる機会を確保し、また、教職員の皆様方の働き方改革に繋がる取り組みでもある中学校部活動の地域移行について、現在の取り組み状況、そして今後の問題も含め、意見交換をお願いしたい。

短時間ではあるがこの会議を通して、本市の教育振興が図られることを期待し、開会の挨拶とする。

■協議事項

意見交換

テーマ「中学校部活動の地域移行について」

市長

今回の会議は、既に本市において取り組みを進めている、中学校部活動の地域移行についてというテーマで意見交換を行いたい。

まず私の考えをお伝えした後、中学校部活動の地域移行に向けた取組状況などを所管課より説明し、委員の皆様と意見交換をさせていただければと思う。

私の3期目の公約にも、中学校部活動の地域移行をテーマにしているところであり、本日の会議では教育委員の皆様方と意見交換をして参りたい。

中学校部活動はスポーツや文化芸術に興味または関心のある生徒が、自立的、自発的に参加し、各部活動の顧問の指導のもと、学校教育の一環として、教員の方々の献身的な支援により実施されてきた。

また、部活動は体力や技術の向上を図るのみならず、生徒同士や教師との人間関係の構築を図り、意欲の向上や自己肯定感、連帯感の涵養に資するなど、豊かな学校生活の実現に意義を有するものと考えている。

しかし、全国的に少子化が進む中で、学校部活動を従前と同様の体制で運営していくことは困難である。学校や地域によって、部活動の存続自体が非常に厳しくなってくるなど、多くの生徒や保護者、学校の中でも危機感があるのではないかと感じている。また、学校の先生方の専門性や、先生方の意思に関わらず部活動の顧問を務めるようなこれまでの指導体制を今後も継続することは、学校の働き方改革が進む中で厳しくなってくると思われる。その中で、改めてスポーツ・文化の振興を図るため、今後部活動をどうしていくかという議論だけではなく、部活動が果たしてきた教育的意義と、生徒の発達への寄与等を総括しながら、部活動の地域移行を進める中で、それが教育課程か教育課程外か、あるいは教員の仕事か仕事ではないのかも合わせて考えていく必要がある。

子どもたちが文化やスポーツに生涯にわたって親しむことができる機会の創出と、多様

なニーズに合った活動機会の確保、加えて、教員の働き方改革を実現するために、学校と地域の連携協働により、学校部活動のあり方を、生徒や保護者の負担に十分配慮し、持続可能な活動環境に整備していくことが必要である。

さらに地域での多様な体験や、様々な世代との豊かな交流等が生み出されることで、文化やスポーツなどの活動を通じて、心身共に健やかで豊かな生活を送ることができるまちづくり、アクティブシティの推進にもつなげたい。

ご承知の通り、国において令和4年12月に、学校部活動の適正な運営や、効率・効果的な活動のあり方を示し、新たな地域クラブ活動を整備するために、国の考え方を示す総合的なガイドラインが策定された。ガイドラインに掲げる取り組みの一環として、国は、令和5年度から令和7年度までの3年間で、改革推進期間と位置付け、各都道府県や市区町村における文化・スポーツの推進体制のもとで、持続的に活動する仕組みの構築、コーディネーターの配置を含む運営実施体制の整備、指導者、会場の確保、また、参加者の費用負担に関する全国的な実証事業を実施し推進している。改革推進期間の初年度となる令和5年度は、1つ目に運動部活動の地域移行に向けた実証事業、2つ目に合同部活動の推進に関する実証事業を全国47都道府県、347市区町村が取組んだが、地域移行と合同部活動両方の実証事業に取り組んだ団体は、全国でも、本市を含めて10団体のみである。本市は教育委員会やホリデークラブが連携をとり、先進的な取り組みを進めている。本市の現状と課題について、市立中学校9校では、2種目から10種目の運動部活動を実施しているが、そのうち3校が2種目のみであり、本市の全生徒が希望する運動部活動に入部できていない現状がある。今後少子化の進行により、さらに部活動の存続は厳しく、十分な活動機会の確保ができない状況である。教職員の皆様には、大変熱心に部活動指導を行っていただいているが、一方で時間外勤務が多くなる傾向がある。休日の部活動が働き方改革の妨げの一因になっている現状もある。

また、育児子育てにおいて、休日の部活動が負担と感じる教職員や、未経験のスポーツ部の顧問をしている教職員もおられ、技術指導が難しいという声も聞いている。

そのような中で本市では部活動の地域移行を持続するために、指導者や会場の確保、運営のあり方、またこれらの費用を公費で負担をしていたが、今後の継続的な財源確保に向けた一定の受益者負担の検討、さらには、経済的に困窮する生徒への支援等の様々な課題について、実証事業の取り組みを通じて、実態を把握し生徒の多様なニーズに合った活動機会の確保、充実と教職員の働き方改革の推進をめざし取り組んでいる。

私は、この中学校部活動の地域移行の取り組みを含め、地域総ぐるみの教育の場づくり、そしてその先にスポーツや文化を通じたまちづくりがあるのではないかと考えている。日本とベースは異なるが、ドイツではフェアラインというクラブが60万程度あり、そのうち23%がスポーツクラブとも言われている。国民の約3割のあらゆる世代がスポーツクラブに所属している。アクティブシティを進めていく中でも、教育要素も当然入っていると思うため、参考にさせていただきたいと思っている。

教育委員の皆さんと意見交換を行うが、まず近年における中学校の部活動を取り巻く国や府、あるいは本市の状況、部活動の地域移行に向けた取り組み状況などについて、担当部署である学校教育課から報告を受けたい。報告の内容を踏まえ、教育委員の皆様と意見交換を行い、本市の実情に合わせた部活動、地域移行の福知山モデル実現に向け、様々な課題を解決するため、今後、複数の道筋や多様な方法を検討するための一助になればと思っている。

担当課(学校教育課)、片野様より、資料に沿って説明

市長

中学校の部活動の地域移行はスポーツ・文化活動に親しむ機会を確保し、自主的な参加による活動を通じて、達成感の獲得や、責任感・連帯感の涵養などに資すると共に、教職員の働き方改革の推進にも繋がる重要な取り組みであると思っている。

本日は部活動の地域移行について、全国的な取り組みの動向、あるいは本市の取り組み状況を踏まえながら、委員の皆さん方からご意見をいただければと思う。

塩見委員

教育委員会でも先日部活動の地域移行について学習会を行った。その中で、各地域の受け皿となる団体等の整備や、専門性などを有する指導者の人材確保等、様々な課題が次々と出てきた。部活動の地域移行が実施されると、教師はできたゆとりから授業に専念し、子ども一人ひとりに丁寧に関わることができるようになる。そのことは、大橋市長が掲げている「みらいをつくる7つのまちづくり」である、子どもたちが生き生きと育ち学ぶまちの実行、実現に繋がると考えている。部活動地域移行の福知山モデルの推進に大いに期待するところである。その推進のために、持続可能な組織づくりが大切と思うが、私はそのあり方について、特に留意してほしいことがある。それは、学校と地域を結ぶコーディネーター役の重要性である。今、片野様からお話を伺うまでは、少し不安だったが片野様のお話を聞いて、福知山には知識と情報の豊富な総括コーディネーターの片野様がいて、釈迦に説法になってしまうと、安心して話を聞いた。本市における部活動の地域移行計画は、令和9年度は完全委託をめざしている。その時、専任職員の配置は不透明になっている。学校における部活動は、教師と子どもの信頼関係の上に成り立っており、教師による評価や励ましは子どもたちの次の活動の意欲に繋がる。教師も学習場面だけでは把握しきれない子どもの一面を部活動において見ることができるなど、多面的に子どもを理解する大切な場面でもある。しかし、完全委託をすると、部活動を通した子どもの姿を見る機会が減少してしまう。そこで、子どもを真ん中に置いて、学校と地域の連携を充実させるために、学校から地域へ、地域から学校へ、子どもの活動状況を相互交流できるシステムを確立しておくことが大事だと思っている。

イー・ラーニング研究所が保護者を対象として、「部活動の地域移行が子どもにどのよう

に影響すると考えるか」について調査を行った。その結果の1つ目は、より専門性の高い指導が受けられる。2つ目は、学校外の人との関わりが増え、コミュニケーション能力が身につく。3つ目は、学校以外の異なる価値観や文化に触れることができる。4つ目は、スポーツを通じたボランティア活動やスポーツイベントなど競技以外の活動にも参加でき、活動する中では協調性が育まれていくなどの期待があった。一方課題として、専門的な指導者の確保、地域との連携、施設や活動場所の確保が挙げられていた。調査結果にはなかったが、遠隔地に暮らし参加に困難が生じる子どもも出てくる可能性がある。

福知山モデルの更なる充実のために、これらの子どもに対する行政のさらなる総合的な支援、配慮が必要になってくる。地域で多様な活動を展開し、誰一人取り残さず、希望するすべての子どもが楽しくスポーツや文化芸術活動に参加できる環境が作られることを願う。

市長

部活を完全委託すると、先生方が授業以外の子どもの一面が見えなくなるという話もあり、相互交流をどのような形で実施していくか。教育という意味でも、学校の教えだけが教育ではないため、スポーツクラブの中で子どもがやりたいスポーツをやる、文化活動の中で自分がやってみたい活動をやる。子どもが学んでいくことも教育であるため、担任の先生が子どもはどんなことを学んでいるのか、子どもがどう成長したのかも把握したいところをどう相互共有するか課題である。

地域は広いので、北陵や旧3町にいる子どもがやりたいことをやろうと思うと、車で1時間かけて行かなければならない問題もある。そこへ適切な施設があるかなど、課題は多岐にわたるが、部活は完全に地域移行し、休日だけでなく平日も含めて完全移行するゴールは決めていく必要がある。その時に、先ほどあったような、地域移行が教育課程の中か外か、また、学校の先生の仕事かそうでないのかも含めて位置づけを考える必要がある。

今回は中学生の部活動の話であるが、高校生、小学生も考える必要があることや、子どもに限らずあらゆる世代の人がスポーツ・文化に親しんでいくかについては、まちづくりにも繋がっていくと思っている。

和田委員

今取り組んでいる取組に逆行する意見になるかもしれないが、この問題は教員の労働時間の問題や、勤務時間の短縮といった問題を主な要因の一つとして出発しているが、第1スローガンは「子どもたちのために」へ置き換える必要があるのではないか。それから、文部科学省がこの地域移行を進めるスピード感が鈍くなっていると感じている。国が考えていた以上に、指導者の確保や安全への配慮、保護者への負担等、それぞれ当初の想定より複雑な問題があったと推測している。これまでの部活動は、塩見委員からもあったように、生きる力の育成や豊かな学校生活を送る一助、思いやりの心、自主性、生涯学習の基礎作りなどをめざして取り組んできた。これらの概念を覆さなければ、この問題は変わっていかないと

考えている。どのような地域コミュニティを作っていくのかを考える機会として、部活動の問題も考える必要がある。学校、保護者、地域、行政、長田野工業団地の企業が持つクラブ活動に参加されている方、地域おこし協力隊などすべて巻き込んだ形で、福知山市の子どもたちをどのように育てるか、同じ歩調で考えなければならない。全ての団体が相互利益の関係がなければ、この問題は持続可能な取組にならない。

説明を聞いて委託事業として部活の地域移行に取り組むことは、持続可能な取り組みであるのか疑問に思った。最初にしなければならないことは、なぜ部活動が地域移行されようとしているのかという説明。また、これまで学校部活動がどのように行われてきたのか、教員の時間外勤務の上に立っていたことや、言葉は悪くなるが教員の犠牲の上に部活動が行われてきた事実を保護者は認識を一律にしなければならないと思う。学校は保護者に説明責任を果たすべきである。

それから、改革は良いことばかりではなく、痛みを伴うことも認識いただき、その痛みを子どもたちが受けることが無いように注意しなければならない。子どものニーズも、全国をめざす子どもや楽しく運動したい子、好きなスポーツを自分のペースでやりたいなど様々である。文部科学省も子どもたちがスポーツ・文化に親しむ機会づくりを増やす目標も持っているため、地域組織を巻き込んだ形で考えていくべきであると思う。今の検討委員会は、専門家、学校、スポーツ団体、PTA で構成されているが、実際にスポーツを運営している現場の方の声も必要ではないか。また、学校教育では器が小さいと考えており、社会教育、社会体育で受けるべきではないかと一方では思っている。社会教育主事や社会教育士は地域と地域連携をすることが本来の仕事であるため、コーディネーターの一員として入れる必要があると思う。

また、ファーストペンギンとして、令和5年度から取り組んでいるサッカー、ソフトボール女子のこれまでの課題を、明確に担当者が知った上で、一点突破、全面展開という言葉の思いの上に、活動された方の意見をくみ取った上で、より良い子どもたちのための組織づくりにしていただきたい。

加藤委員

一般の市民として、片野さんがコーディネーターとして様々な活動をしていただいている事実を知らなかった。福知山市に暮らしている一般市民は、各学校の子どもたちの人数、クラブ活動の数や、どんな活動をしているのかあまり認識できない状況にあるのではないかと考えている。スポーツ庁や文化庁のパンフレットにもあるが、地域における新たなスポーツ環境の在り方を、どう構築するかが掲げられているが、環境の整備は大事なことと思っている。部活動に参加する中学生は、希望するすべての生徒であることや、自主的な思いがある子どもを対象にしていると思うが、やりたいスポーツや懂れるスポーツ・文化が身近な環境にあるからこそ、希望が生まれると思う。場所や経済的な物理的負担や、合唱部に行きたいが自分の中学校から行くのは1人であることから行きづらいなどの心理的な負担を踏

まえたときに、市内から離れた環境であると環境弱者になるのではないかと思う。そういう方達にも手の届く施策であってほしい。1 番の成長期である中学生の心身の健康面や家庭ではできない活動の場が保障されること。また、学校にとっては生徒指導の繋がりの方であった部活動の認識を変えなければならない。明治時代からあった部活動のイメージを根幹から変えていかなければならないが、現状あまり危機感がないと感じている。部活動改革検討委員会に検討をいただいているが、パンフレットやロードマップなど、令和 8 年度、9 年度にめざす姿のフロー図をどの段階で市民、保護者、子どもたちにいつ示されるのか。中学生だけでなく、小学校段階からイメージしていかないと、中学校に入ってからでは難しさもあると思う。早い段階でイメージ図を作り、学校であれば運営協議会等で熟議する内容でないかと思っている。そこで広めていただき、今後の少子化する現状の中で、部活動の今後の在り方を早いうちから認識することで、夢や希望が生まれ進路に繋がっていくことを切に希望する。

最後に、学習指導要領を確認したところ部活動は教育の一環として、教育課程の関連が図られるように留意することと明記されているため、学校教育は切り離せない状況下にあるのではないかと考えている。業務委託した際に学校とどのような連携ができるのか、また、起こりうるリスク対策を考えておくことも含めて相談する場が必要でないかと思う。

織田委員

私は直近、2、3 年前まで中学生の子どもを抱えていた保護者という立場から、部活動の地域移行は否定的な一面で考えていた。事前の勉強会や、ここ数日間で様々な有識者の方と意見交換をする中で、自分なりに様々な資料を読み込んで考えた。また、大橋市長のお考えを聞く中で、ある程度の道筋が見えてきたと思う。個人的な見解も含めて話をさせていただく。

文部科学省、スポーツ文化庁の考え方の根幹にあったのは、部活の地域移行の本来の目的は、少子化が進展している現実を踏まえ、特に中学生の年代における持続可能なスポーツもしくは、その文化活動の環境を身近な地域で整えることにあった。それが今では、教員の働き方改革を進める目的にすり替わり、議論が違う方向に来ている状況が気がかりである。

しかし、市長のお話にもあった通り、スポーツ・文化を通じたまちづくりは、一部ドイツの事例もあったが、例えばイギリス・ドイツの義務教育の体制は日本とは異なるが、大人になるにつれ、成人病や肥満になるリスクが考えられられる中で、半強制的に生涯学習、生涯教育の一環を兼ねて、まずは受け入れの施設や指導者を充実させていく中で、中学生の部活動も地域に移行していく事例があると聞いている。その中で福知山市を考えたときに、施設が点在はしているため、受け皿づくりを充実していかなければならない。特に直近でいうと、桃映中学校のグラウンドが公認の陸上競技場の期間が満了したことで、その受け皿を作らなければならない中で、一部では荒河の土地を利用した全天候型の競技施設を建設する検討がされていると思う。特にスポーツは持続可能性を考えると、ここ最近の夏の猛暑の中、

外でやるスポーツ競技が安全にできるかと言えば、危険性を伴うこともあるだろう。そういった体制を見直すのであれば、全天候型の競技施設は必要かと思う。

ただ、スポーツや運動が先行して語られる中で、各学校の在籍している生徒たちの文化部の人数が増えている事実もあるため、文化的な部分についても検討をいただきたい。スポーツや運動部に所属する生徒は、令和3年度から76.73%、令和4年度は76.25%、令和5年度は73.44%、令和6年度が72.88%と、確実に年度ごとに減ってきている。多様なスポーツも経験できる形で、施策を考えていかなければならないため、部活の地域移行を進めていただきたい。

さらに、福知山公立大学との連携について、福知山公立大学のサークルではなく、学生らが学校の補助金や支援を受けながら活動しているグループ活動の事例を聞く機会があった。その中で学生は主体的に地域のことを考え行動している。スポーツ・文化を含めて、福知山公立大学の学生に支援を受けるとするのであれば、学生は直近で部活動を経験されていた。一定の活動経験や安全面を考慮したリスクについても経験を活かしていただけるのではないかと考えている。福知山公立大学の学校側の支援も必要かと思うが、学生との協力・協働の取組をしていかなければならないかなと思う。

片野さんのコーディネートの存在は、福知山市にとって大きな宝物だと思う。そういった方々の知見も含めて情報をお聞かせいただき、教育のまち福知山という命題や、アクティブシティについて、ポイントを絞りながら福知山モデルを構築して行けたらと思う。そのために、今回の部活動の地域移行というテーマではあったが、切り口を変えると、持続可能で多様なスポーツ・文化活動環境を確保するテーマを設けながら、学校施設を活動の場として利用し、さらに外部指導者や教員も含めた様々な人が活動の担い手、支えてとなって様々な活動の成果が出てくるような取り組みができればと望んでいる。

市長

お話の中で1つ思ったのは、なぜ部活動を地域移行していく話が出てきているのか、保護者や市民を含めて十分に知っていただくことが大事であると思った。もちろん教員の方の働き方改革の問題もあるが、やはり子どもたちにとってどうであるかが大事である。失礼な言い方になるかもしれないが、教員が全くやったことがないスポーツの部活動を見ることは、部活動をする子どもたちにとっては、申し訳ないがマイナスになってしまう。そういった意味で、子どもたちにとってプラスになるようなスポーツ活動や文化活動を支えていく必要があると考えると、整理する必要があると思う。まずは、きちんと知っていただくことが大事であるため、ドイツの事例はベースが違うため良い、悪いはないが、身近なところに様々なクラブや、総合的なスポーツクラブ、文化活動を実施している組織が、夢や理想かもしれないが、まちの中で広がっていくことが1番良い形である。そのために、まず中学校の部活動の、ビジョンやゴールを考えながら、一方で最終的な理想としてこんなまちにしていきたいことを加えながら、まずは次期を決めてどこまで進めていくかを定め、そのための体

制づくり、運営をどうしていくか、学校の先生方の関わりを詰めていただけたらありがたい。委託は学校教育の一環である限り、委託とせざるを得ないところはあるが、片野さんのお話にもあったとおり、スポンサーを持ってくることもあるため、学校教育を受ける子どもたちが受益者であるという言い方が正しいか分からないが、そこで必要な費用をどう考えるかについても、原則的な部分の整理をしていく中で考えていかなければならない。そこも併せて整理をしていきたい。

■閉会 廣田教育長挨拶

廣田教育長

本日は、「中学校部活動の地域移行について」をテーマに、熱心に協議いただきありがとうございました。まず、中学校の部活動の位置付けは、教育課程外ではあるが、学習指導要領には位置付けされている。次期学習指導要領の改訂が準備されているが、部活動の位置づけについて非常に議論が活発にされていると様々な会合で聞いている。部活動に係る学習指導要領の位置づけがどうなるかによって、大きく変わってくると思っている。この部活動の地域移行は、様々なご意見があったが、1番は中学生の子どもたちである。福知山市の中学生が急激に減っているわけではないが、中心部と周辺部の子どもの数の差が設置できる部活動の数に大きく影響している。その中で、貴重な部活動の体験をどう保障するか。これまでの部活動とは違った形になると思うが、今の中学生が大人になったときに、中学校の活動を良かったと振り返られるように保障することが、我々が大事にしなければならないことだと思っている。

私も全国の会合で、この部活動の地域移行の分科会等に参加し情報収集に努めている。地域に違いがあっても、財源、指導者確保、移動手段、そして費用の問題は共通している。また、部活動の地域移行の議論の難しさとして、自身の部活動の経験を基に話が出てくるため、そこに引っ張られると議論が前に進みにくい。

様々な課題はあるが、福知山モデルを構築するために、福知山に合った形でどう実施していくかを、教育委員会だけでなく、市長部局、市民の方々も一緒になって考え、協力して作っていくことが大事である。他地域のモデルを福知山に当てはめても、きつとうまくはいかない。同地域でも陸上でやったやり方を、野球でやれるかと言ったら違ってくる。福知山の中でも各競技や種目に合ったやり方をみんなで知恵を出し合い、協力をしていながら一歩ずつ進めていくことが福知山モデル構築に向けて大事であると本日改めて感じた。地域の人間関係の希薄化が懸念されている中で、地域の皆さんの力を借りて部活動の地域移行に関わっていただくことで、地域の人の繋がりについても解決していくチャンスになるのではないかと強く感じた。まだまだやるべきことはたくさんあるが、今後、教育委員会としてはしっかりと連携をしながら進めていきたいと考えている。

以上